

|     |                                                                                                                                                                    |                                                                   |                                                                |                                                           |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 問1  | 法律案の審議の途中で「修正案」が出されることがあるのは、どのような理由からですか。 <small>（2022年 東京都公立入試 類似）</small>                                                                                        |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 国会議員の給料を決めるため                                                                                                                                                   | 2. 法律案の内容をより良くしたり、みんなが納得できるようにしたりするため                             | 3. 内閣の人数を増やすため                                                 | 4. 他の国の法律をそのまままねするため                                      |
| 問2  | 衆議院の解散が行われたのちに衆議院議員総選挙が実施され、その選挙の日から30日以内に召集される国会の名称として、最も適切なものはどれですか。なお、この国会では内閣総理大臣の指名などが行われます。 <small>（2020年 三重県公立入試 類似）</small>                                |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 衆議院の解散に伴う総選挙の後に召集される特別国会                                                                                                                                        | 2. 衆議院が解散されているときに、国に緊急の必要がある場合に開催される参議院の緊急集会                      | 3. 内閣が必要と認めたときや、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される臨時国会          | 4. 毎年1回、1月中旬に召集される通常国会                                    |
| 問3  | 日本国憲法が「司法権の独立」を保障し、裁判官が「自らの良心に従い、憲法と法律のみに拘束される」と定めている理由として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2024年 沖縄県公立入試 類似）</small>                                                        |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 裁判官が政治的圧力や外部からの干渉を受けず、公正な裁判を行うことで、国民の基本的人権を守るため                                                                                                                 | 2. 裁判官がその時々世論や多数決の意見を最も重視して、社会の動向に合わせた判決を出すため                     | 3. 裁判官がいかなる判決を下しても一切の責任を問われないようにし、その地位を永久に保障するため               | 4. 裁判官が内閣の方針を忠実に守り、行政の執行を円滑に進めるための判断を下せるようにするため           |
| 問4  | 日本国憲法が採用している、国家権力を立法・行政・司法の三つに分ける「三権分立」の仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。 <small>（2019年 高知県公立入試 類似）</small>                                                         |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 三つの機関を一つに統合し、国の意思決定を迅速化して国民の義務を強化すること                                                                                                                           | 2. 内閣の権限を最も強く設定し、国会や裁判所を効率的に指導できるようにすること                          | 3. 権力の集中を防ぎ、互いに抑制し合い均衡を保つことで、国民の権利を守ること                        | 4. 国民がすべての裁判に直接参加し、司法の判断を優先させることで社会の秩序を維持すること             |
| 問5  | 日本の刑事裁判において、警察から送られた事件を調べ、被告人が罪を犯したと確信した場合に、裁判所に対して公訴を提起（起訴）する役割を担う役職として正しいものを選びなさい。 <small>（2021年 福岡県公立入試 類似）</small>                                             |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 司法書士                                                                                                                                                            | 2. 弁護士                                                            | 3. 裁判官                                                         | 4. 検察官                                                    |
| 問6  | 日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、衆議院の優越に基づき法律を成立させるために必要な手続きとして正しいものはどれですか。 <small>（2018年 埼玉県公立入試 類似）</small>                                                    |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 両院協議会を開催し、出席した委員の3分の2以上の賛成を得る                                                                                                                                   | 2. 衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決する                                       | 3. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する                                   | 4. 衆議院で出席議員の過半数の賛成で再び可決する                                 |
| 問7  | 2009年から開始された裁判員制度が導入された主な背景や目的として、正しい説明はどれですか。 <small>（2020年 香川県公立入試 類似）</small>                                                                                   |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 裁判官の人数を減らすことで、国が司法にかける予算を大幅に削減することを主な目的としたため。                                                                                                                   | 2. 法務大臣が任命した専門家を裁判に参加させることで、国際的な基準に合わせた判決を行うため。                   | 3. 警察による捜査が正しく行われているかを国民が監視し、証拠の採否を国民だけで決めるため。                 | 4. 国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させ、司法を身近に感じてもらうため。           |
| 問8  | 日本の司法と民主主義の関わりについて説明した文として、適切なものはどれですか。なお、選挙の際に有権者が投票所で受け取る、裁判官の氏名が並んだ投票用紙を用いた手続きを想定して答えてください。 <small>（2025年 和歌山県公立入試 類似）</small>                                  |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 衆議院議員総選挙の際、最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかを国民が判定し、罷免を可とする票が過半数に達した場合はその裁判官を辞めさせることができる。                                                                                     | 2. 裁判官に職務上の義務違反があった場合、国民の直接投票によって組織される弾劾裁判所が、その裁判官を罷免するかどうかを決定する。 | 3. 参議院議員通常選挙の際、下級裁判所を含むすべての裁判官の中から、国民が特定の裁判官を内閣総理大臣に推薦する制度がある。 | 4. 最高裁判所の裁判官は、内閣総理大臣が任命する前に、必ず国会での承認を得るための国民投票を経なければならない。 |
| 問9  | 三権分立の仕組みにおいて、立法権を持つ国会、行政権を持つ内閣、司法権を持つ裁判所の三つの機関が、互いに独立性を保ちながらその権限をチェックし合い、一方が強くなりすぎないように調整し合うことを何といいますか。 <small>（2018年 滋賀県公立入試 類似）</small>                          |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 直接民主制                                                                                                                                                           | 2. 地方自治                                                           | 3. 中央集権                                                        | 4. 抑制と均衡                                                  |
| 問10 | 日本国憲法では、警察などの捜査機関が個人の身体的自由を不当に侵害しないよう、逮捕や押収などの強制処分を行う際に「司法官憲」が発行する書面を必要とする「令状主義」の原則がとられています。ここでいう、令状を発行する権限を持つ「司法官憲」にあたるのは誰ですか。 <small>（2019年 神奈川県公立入試 類似）</small> |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 裁判官                                                                                                                                                             | 2. 警察署長                                                           | 3. 検察官                                                         | 4. 内閣総理大臣                                                 |
| 問11 | 三権分立の概念図において、国会から裁判所へ向かう矢印は、立法府による司法府への抑制を意味しています。この抑制手段として、ふさわしくない行為をした裁判官を辞めさせるために国会に設置される機関の名称を答えてください。 <small>（2017年 千葉県公立入試 類似）</small>                       |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 法務省審議会                                                                                                                                                          | 2. 弾劾裁判所                                                          | 3. 違憲審査局                                                       | 4. 国民審査委員会                                                |
| 問12 | 日本国憲法において規定されている、内閣の組織と責任のあり方について説明した文として、最も適切なものを選択してください。 <small>（2017年 佐賀県公立入試 類似）</small>                                                                      |                                                                   |                                                                |                                                           |
|     | 1. 内閣は、内閣総理大臣と国務大臣によって組織され、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。                                                                                                               | 2. 内閣は、国民による直接選挙で選ばれた内閣総理大臣によって組織され、司法権の行使について裁判所に対し責任を負う。        | 3. 内閣は、各省の事務次官によって組織され、行政権の行使について地方自治体に対し連帯して責任を負う。            | 4. 内閣は、衆議院議員のみによって組織され、立法権の行使について天皇に対し個別に責任を負う。           |

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                     |                                                                                                                                                                                                        |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>法律案の内容をより良くしたり、みんなが納得できるようにしたりするため                                          | 委員会での話し合いを通じて、障害のある人が差別されないようにルールを見直すなど、より良い法律にするために修正が行われることがあります。国民の代表として、より公平な内容にするための大切なステップです。                                                                                                    |
| 問2  | 答え 1<br>衆議院の解散に伴う総選挙の後に召集される特別国会                                                    | 日本国憲法第54条の規定に基づき、衆議院の解散による総選挙が行われた後は、新しい衆議院議員が選出されているため、これまでの内閣は総辞職しなければなりません。そのため、選挙日から30日以内に「特別国会（特別会）」を召集し、新たな内閣総理大臣を指名する必要があります。1月中に召集されるのは通常国会、特定の議題のために随時召集されるのは臨時国会であり、これらとは召集のきっかけが異なります。      |
| 問3  | 答え 1<br>裁判官が政治的圧力や外部からの干渉を受けず、公正な裁判を行うことで、国民の基本的人権を守るため                             | 司法権の独立は、三権分立の一環として、特に他権力（立法・行政）からの影響を排除するために重要です。裁判所が憲法の番人として、たとえ時の権力や多数派の意見に反していても、憲法に基づき少数者の権利や基本的人権を守る役割を果たすためには、裁判官が外部からの干渉を受けない環境が不可欠からです。                                                        |
| 問4  | 答え 3<br>権力の集中を防ぎ、互いに抑制し合い均衡を保つことで、国民の権利を守ること                                        | 近代国家において、一つの機関に大きな権力が集まると、その権力が乱用され国民の自由や権利が侵害される恐れがあります。そのため、法律を作る立法権（国会）、法律に基づいて政治を行う行政権（内閣）、法に基づいて争いを裁く司法権（裁判所）を独立させ、それぞれが抑制し合いバランス（均衡）をとる仕組みが必要となります。これにより、個人の尊厳や人権を確実に保障することが三権分立のねらいです。          |
| 問5  | 答え 4<br>検察官                                                                         | 刑事裁判において、被疑者を裁判所に訴える（起訴する）権限を持つのは検察官のみです。裁判官は提出された証拠に基づいて判決を下す役割であり、弁護士は被告人の利益を守るために弁護活動を行う役割を担います。司法書士は主に登記や書類作成の専門家であり、刑事裁判での起訴権限はありません。                                                             |
| 問6  | 答え 3<br>衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する                                                   | 衆議院の優越が認められている法律案の成立過程では、参議院で否決された場合でも、衆議院で「出席議員の3分の2以上」の賛成による「再議決」があれば法律として成立します。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意であり、この再議決の仕組みが強い優先権として機能しています。間違いやすいポイントとして「総議員」ではなく「出席議員」が基準である点に注意が必要です。 |
| 問7  | 答え 4<br>国民が持つ日常的な感覚や社会の常識を裁判の内容に反映させ、司法を身近に感じてもらうため。                                | 裁判員制度の導入には、専門家である裁判官だけで判断するのではなく、一般の国民が持つ「健全な社会常識」を裁判の結果に反映させるという狙いがあります。これにより、司法がより国民にとって理解しやすく、身近なものになることが期待されています。予算削減や警察の捜査監視が主目的ではなく、あくまで裁判のプロセスに国民が直接参加することによる、司法の民主的基盤の強化が大きな目的です。              |
| 問8  | 答え 1<br>衆議院議員総選挙の際、最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかを国民が判定し、罷免を可とする票が過半数に達した場合はその裁判官を辞めさせることができる。 | 国民審査は「最高裁判所」の裁判官のみを対象としており、衆議院議員総選挙の際に行われることが憲法で規定されています。罷免を可とする票（×印をつけた票）が、有効投票のうち罷免を可としない票（何も書かない票）を除いた中で、罷免可の票が過半数になった場合に罷免が成立します。弾劾裁判所は国会議員によって組織されるものであり、国民審査とは異なる制度です。                           |
| 問9  | 答え 4<br>抑制と均衡                                                                       | 三権分立は、単に権力を三つに分けるだけでなく、それぞれの機関が互いに監視し合うことで成り立っています。例えば、内閣による衆議院の解散や、裁判所による違憲審査制などがこれにあたります。この関係は「チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）」と呼ばれ、民主主義において権力の不当な行使を防ぐための重要な役割を果たしています。                                        |
| 問10 | 答え 1<br>裁判官                                                                         | 個人の身体的自由を保障するため、捜査を行う警察や検察などの行政機関とは独立した立場にある裁判官が、その処分が妥当かどうかを事前に審査します。これによって権力の濫用を防ぐ仕組みになっています。検察官は起訴を行う側であり、令状を発行する立場ではありません。                                                                         |
| 問11 | 答え 2<br>弾劾裁判所                                                                       | 日本国憲法第64条に基づき、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために国会に設置されるのが弾劾裁判所です。これは、衆議院議員と参議院議員の各7名、計14名の議員で構成される特別な裁判所です。裁判官は原則として個人の良心に従い独立して裁判を行います。弾劾という重大な判断を下す権限を国民の代表である国会に与えることで、権力のバランスを保っています。                           |
| 問12 | 答え 1<br>内閣は、内閣総理大臣と国務大臣によって組織され、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。                           | 日本国憲法第66条の規定に関する問題です。内閣は首長である内閣総理大臣と、その他の国務大臣で構成されます。内閣は国会の信任に基づいて成立する「議院内閣制」をとっているため、行政権の行使については、大臣個人の責任にとどまらず、内閣全体が一致して国会に対して責任を負うという「連帯責任」の原則がとられています。                                              |